

別紙1

事務事業評価(中間評価)シート【令和5年度】

主管課名(担当名)	生活環境課(交通市民生活担当)				
事務事業名	交通安全対策経費			事業番号	34
重点プロジェクト	☐ 該当 ☒ 非該当	評価時期	☒ 中間 ☐ 事後	事務区分	☒ 自治 ☐ 法定受託

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	2-3 地域安全対策の充実
	施策目標	市民誰もが安全で安心して住み続けられるまち

2 事務事業の概要と目的

対 象	事務や事業が対象としている人や団体など	市民
	対象者の今後の予想	横ばい
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	市内の自動車教習所と連携し、免許更新を行う満70歳以上の高齢者に対して、道東特有の交通状況に特化した市独自の特別講習や任意で複数回受検可能な認知機能検査(法定検査と同内容)を実施している。(自動車教習所への業務委託)	
意 図 (どのような成果を得ようとしているのか)	身体・認知機能の衰えによる運転資質の低下を補完し、交通事故を未然に防止することを目指す。	

3 事務事業の現状

活動指標名		計画値 (R3)	実績値					目標値 (R2)	目標値 (R7)
			R1	R2	R3	R4	R5		
1	高齢者運転免許更新時特別講習受講者数	0人	-	-	0人	1,062人	780人	-	1,000人
2	任意認知機能検査	0人	-	-	0人	118人	773人	-	100人
3									
4									
事業費(=下記内訳計)				R5予算		R5決算		R6予算	
				13,534		16,123		6,431	
内 訳	国道支出金								
	地方債								
	その他				7,050		10,087		
	一般財源				6,484		6,036		6,431
人員(人工)					0.08		0.08		0.08
職員人件費(=人員(人工)× 7,455 千円)					596		596		596
総事業費(=事業費+職員人件費)					14,130		16,719		7,027
単位コスト実績値 1(=総事業費÷成果実績値)					18		21		
単位コスト実績値 2(=総事業費÷成果実績値)					18		21		

4 事務事業の見直し状況や行政課題など

(事前評価にかかげた課題について記入)

見直し状況	☐ 検討中 ☒ 見直し・改善済み ☐ 見直しをしたが改善に至っていない ☐ 検討していない
見直しの内容など	高齢運転者の身体機能低下に起因する重大事故を防止するため、現行の高齢者特別講習や認知機能検査に、アクセルとブレーキの踏み間違い防止のプログラムを追加し内容の充実を図った。
今後の動向・市民ニーズなど	高齢化に伴い高齢運転者の割合は増加傾向にあり、事故発生の確立も高く、今後も増加していくものと予想されることから、交通安全の重要性は一層高まるものと思われる。

5 事務事業の評価

	☒ 結びついている ☐ 一部結びついている ☐ 結びついていない
ア. 意図する成果に有効に結びついていますか	都市間運転・薄暮時間帯に特化した講習のほか、認知機能検査において能力低下の兆候がみられた場合には、運転操作に関する具体的な指導、必要に応じて専門医への受診を促すなど、交通安全意識の向上に寄与するとともに事故防止の一因となっているものとする。
イ. 市以外がその事業に取り組むことは可能ですか(民間、NPO等)	☐ 可能 ☐ 一部可能 ☒ 不可能 受講者負担を増加させずに民間(自動車教習所等)主体で中長期的な事業を行うことは困難であることから、市の事業として実施すべきと考える。
ウ. 事業内容の中で、見直しを行う必要はありますか	☐ ある ☐ 一部ある ☒ ない 現状の取組を継続する。
エ. 単位コストまたは事業費を工夫できるアイデアはありますか	☐ ある ☐ 一部ある ☒ ない 受講人数毎の単価契約であり、交通安全の更なる推進のためには内容の縮小も望ましくないことから、経費等の削減はできないものと考えられる。
オ. 他の事業との統合について可能性がありますか	☐ ある ☒ 一部ある ☐ ない 根室市交通傷害共済事業で実施している交通安全対策事業を、令和6年度より一般会計による実施に見直したため、本事業の高齢者運転免許証更新時特別講習と任意認知機能検査を交通安全対策事業に移管する。
カ. 受益者に負担をいただく(又は負担を見直す)可能性はありますか	☐ ある ☐ 検討の必要性がある ☒ ない ☐ 既に負担がある 全市的な交通安全対策の一環として推進することから負担を求めておらず、今後も見直しの予定はない。

6 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	☒ 現状のまま継続 ☐ 見直しのうえで継続 (☐ 拡充 ☐ 手段を見直す ☐ 効率化 ☐ 簡素化 ☐ 統合・振替) ☐ 終期設定あり (R 年度末終了予定) ☐ 休止 ☐ 廃止 ☐ 完了
--------	---

作成年月日

令和6年9月

別紙1

事務事業評価(中間評価)シート【令和5年度】

主管課名(担当名)	生活環境課(交通市民生活担当)			
事務事業名	交通安全対策事業		事業番号	404
重点プロジェクト	☐ 該当 ☒ 非該当	評価時期	☒ 中間 ☐ 事後	事務区分 ☒ 自治 ☐ 法定受託

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	2-3 地域安全対策の充実
	施策目標	市民誰もが安全で安心して住み続けられるまち

2 事務事業の概要と目的

対 象	事務や事業が対象としている人や団体など	市民
	対象者の今後の予想	漸減
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	根室市市民交通傷害共済事業の一環として取り組んでいる事業であり、交通事故防止を図るための実効性のある対策として、チャイルドシート購入助成や高齢者運転免許証自主返納奨励事業を行っている。	
意 図 (どのような成果を得ようとしているのか)	各種交通安全対策事業の実施を通じ、市内の交通事故を減少させ、最終的に交通死亡事故の発生件数をゼロにすることを目指している。	

3 事務事業の現状

活動指標名		計画値 (H27)	実績値					目標値 (R2)	目標値 (R7)
			R1	R2	R3	R4	R5		
1	チャイルドシート購入費助成件数	31件	30件	25件	18件	23件	26件	45件	45件
2	交通安全教室等実施回数	11回	11回	2回	5回	18回	20回	15回	15回
3									
4									
事業費(=下記内訳計)				R5予算		R5決算		R6予算	
				5,873		4,559		18,030	
内 訳	国道支出金								
	地方債								
	その他			5,873		4,559		11,775	
	一般財源			0		0		6,255	
人員(人工)				0.50		0.50		0.50	
職員人件費(=人員(人工)×7,455千円)				3,727		3,727		3,727	
総事業費(=事業費+職員人件費)				9,600		8,286		21,757	
単位コスト実績値 1(=総事業費÷成果実績値)				369		318			
単位コスト実績値 2(=総事業費÷成果実績値)				480		414			

4 事務事業の見直し状況や行政課題など

(事前評価にかかげた課題について記入)

見直し状況	☐ 検討中 ☒ 見直し・改善済み ☐ 見直しをしたが改善に至っていない ☐ 検討していない
見直しの内容など	チャイルドシート購入助成及び高齢者運転免許証自主返納奨励事業については、根室市市民交通傷害共済の会員を対象に行っていたが、令和6年度より対象者を会員に限らず市民全体に拡充する見直しを行い、また、安全運転支援装置搭載費用の助成を開始する市民周知を図った。
今後の動向・市民ニーズなど	高齢化に伴い高齢運転者の割合は増加傾向にあり、事故発生の確率も高く、今後も増加していくものと予想されることから、交通安全の重要性は一層高まるものと思われる。

5 事務事業の評価

	☒ 結びついている ☐ 一部結びついている ☐ 結びついていない
ア. 意図する成果に有効に結びついていますか	交通事故の発生を未然に防ぐほか、本市における交通死亡事故ゼロを更新し続けていることから、本事業が事故被害を軽減する一因にもなっていると考ええる。
イ. 市以外がその事業に取り組むことは可能ですか (民間、NPO等)	☐ 可能 ☐ 一部可能 ☒ 不可能 市民に対する助成及び交通安全教育の充実を図る事業であり、直営で実施するべきと考ええる。
ウ. 事業内容の中で、見直しを行う必要はありますか	☐ ある ☐ 一部ある ☒ ない 現状の取組を継続する。
エ. 単位コストまたは事業費を工夫できるアイデアはありますか	☐ ある ☐ 一部ある ☒ ない 交通安全教室毎の単価契約であり、交通安全の更なる推進のためには内容の縮小も望ましくないことから、経費等の削減はできないものと考えられる。
オ. 他の事業との統合について可能性はありますか	☐ ある ☐ 一部ある ☒ ない 統合可能な類似事業はない。
カ. 受益者に負担をいただく (又は負担を見直す)可能性はありますか	☐ ある ☐ 検討の必要性がある ☒ ない ☐ 既に負担がある 全市的な交通安全対策の一環として推進することから負担を求めておらず、今後も見直しの予定はない。

6 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	☒ 現状のまま継続 ☐ 見直しのうえで継続 (☐ 拡充 ☐ 手段を見直す ☐ 効率化 ☐ 簡素化 ☐ 統合・振替) ☐ 終期設定あり (R 年度末終了予定) ☐ 休止 ☐ 廃止 ☐ 完了
--------	---

作成年月日

令和6年9月

別紙1

事務事業評価(中間評価)シート【令和5年度】

主管課名(担当名)	生活環境課(交通市民生活担当)			
事務事業名	消費者行政推進事業		事業番号	12101
重点プロジェクト	☐ 該当 ☒ 非該当	評価時期	☒ 中間 ☐ 事後	事務区分 ☒ 自治 ☐ 法定受託

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	2-3 地域安全対策の充実
	施策目標	市民誰もが安全で安心して住み続けられるまち

2 事務事業の概要と目的

対 象	事務や事業が対象としている人や団体など	消費生活相談員及び市民
	対象者の今後の予想	漸減
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	消費生活相談に係る各種研修の受講により、消費生活相談員のレベルアップを図るとともに、市内消費者団体との連携により消費生活問題に係る各種啓発活動を実施する。	
意 図 (どのような成果を得ようとしているのか)	消費生活相談員による相談能力の向上により、特殊詐欺等の未然防止に資するよう努めるとともに、市内消費者団体の育成強化により、消費者の意識向上を図る。	

3 事務事業の現状

活動指標名		計画値 (H27)	実績値					目標値 (R2)	目標値 (R7)
			R1	R2	R3	R4	R5		
1	研修回数	11回	2回	0回	3回	0回	3回	6回	6回
2	消費生活相談員の人数	2人	2人	2人	1人	1人	1人	2人	2人
3									
4									
事業費(=下記内訳計)				R5予算		R5決算		R6予算	
				667		309		634	
内 訳	国道支出金				667		309		634
	地方債								
	その他								
	一般財源				0		0		0
人員(人工)					0.75		0.75		0.75
職員人件費(=人員(人工)× 7,455 千円)					5,591		5,591		5,591
総事業費(=事業費+職員人件費)					6,258		5,900		6,225
単位コスト実績値 1(=総事業費÷成果実績値)					2,086		1,966		
単位コスト実績値 2(=総事業費÷成果実績値)					6,258		5,900		

4 事務事業の見直し状況や行政課題など (事前評価にかかげた課題について記入)

見直し状況	☐ 検討中 ☐ 見直し・改善済み ☐ 見直しをしたが改善に至っていない ☒ 検討していない
見直しの内容など	現状の取組を継続する。
今後の動向・市民ニーズなど	市民生活を営むうえで消費活動は必要不可欠なものであり、特殊詐欺やSNS広告をきっかけとした通販トラブルなど、その様態は時代の移り変わりとともに多種多様な広がりをみせており、消費被害の防止や解決を図るためには、今後も一定の水準で啓発活動を行い、相談体制を維持することが求められる。

5 事務事業の評価

ア. 意図する成果に有効に結びついていますか	☒ 結びついている ☐ 一部結びついている ☐ 結びついていない 消費者協会など関係団体との連携による各種啓発活動により、消費者意識の向上が図られていると考える。
イ. 市以外がその事業に取り組むことは可能ですか(民間、NPO等)	☐ 可能 ☒ 一部可能 ☐ 不可能 消費生活相談業務を民間委託している自治体もあるが、当市においては本業務を担える団体がない状況。
ウ. 事業内容の中で、見直しを行う必要はありますか	☐ ある ☒ 一部ある ☐ ない 道交付金である「消費者行政強化事業補助金」が令和9年度をもって終了予定であることから、啓発物品の購入及び消費生活相談員の能力向上(研修参加等)について、社会情勢を見極めつつ実施内容の検討を行う必要があると考える。
エ. 単位コストまたは事業費を工夫できるアイデアはありますか	☐ ある ☐ 一部ある ☒ ない 現状ではないと考える。
オ. 他の事業との統合について可能性がありますか	☐ ある ☐ 一部ある ☒ ない 統合可能な類似事業はない。
カ. 受益者に負担をいただく(又は負担を見直す)可能性はありますか	☐ ある ☐ 検討の必要がある ☒ ない ☐ 既に負担がある 消費者安全法において、市町村は「消費者からの苦情に係る相談に応じること」と規定されていることから、市町村責務として無料でっており、受益者負担は求めないものである。

6 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	☐ 現状のまま継続 ☒ 見直しのうえで継続 (☐ 拡充 ☐ 手段を見直す ☒ 効率化 ☐ 簡素化 ☐ 統合・振替) ☐ 終期設定あり (R 年度末終了予定) ☐ 休止 ☐ 廃止 ☐ 完了
--------	---

作成年月日

令和6年9月